

**令和4年度 牧之原市教育委員会
自己点検・自己評価報告書**

目

次

1	自己点検・評価の趣旨	…	1
2	点検・評価の対象及び方法	…	2～5
3	牧之原市教育委員会自己点検・評価シート	…	6～22
6	教育委員会活動等報告	…	23～26
7	総合評価	…	27～28
8	評価を受けて	…	29



1 自己点検・評価の趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第二十六条に基づき、教育委員会は毎年、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りながら点検及び評価を行い、その結果を議会に提出するとともに市民に公表することが義務付けられました。

その目的は教育行政の執行状況を検証して、効果的な教育行政の推進に生かすことと、市民の皆様への説明責任を果たすことにあります。

牧之原市教育委員会では教育理念「こころざしを持ち 夢あるひとづくり」の実現に向けて令和4年度に実施した事業の内部点検及び評価を行い、市の行政評価と整合が図れるよう地方自治法第233条第5項に基づく主要な施策の成果説明書から内容を抜粋して報告書を作成、さらにそれについて教育に関する学識経験者（以下「学識経験者」という。）から御意見をいただき、結果をまとめました。

〈参考〉地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

地方自治法第233条(決算)

第二百三十三条 会計管理者は、毎会計年度、政令で定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後三箇月以内に、証書類その他政令で定める書類と併せて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

（中略）

5 普通地方公共団体の長は、第三項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

2 点検・評価の対象及び方法

1 評価対象期間

令和4年度

2 評価方法

教育委員会が内部評価を実施するとともに、学識経験者の知見活用として静岡大学教育学部准教授 島田桂吾氏に総合的な評価をいただきました。

市の行政評価と整合が図れるよう、点検・評価シート及びその記載内容は、決算書と共に市議会に提出している「主要な施策の成果説明書」から抜粋しました。

3 点検・評価の対象

牧之原市及び牧之原市教育委員会では平成27年に策定された「第2次総合計画」に則ってまちづくりを進めています。第2次総合計画は、基本構想(理念)、基本計画(政策と施策)、実施計画(事業)の3層で構成されており、このうち基本計画とは、基本構想の理念に基づいて具体的な施策を展開するために、政策の体系や個別の施策の方向性を示すものとなっています。現在の基本計画は令和1～令和4年度までの4年間です。



この基本計画のうち教育委員会に係る施策は3つ、施策の分類として8つの「方向性」が設定されています。

今回の自己点検・自己評価ではこれら8つの「方向性」に位置づけられた、12の事業について点検及び評価を行います。それぞれの事業の概要、及び位置づけられている「方向性」は以下のとおりです。

(1) 総合計画政策2 教育文化 施策1 学びの意欲を育む学校教育

① 確かな学力を身に付け、生きる力を育む教育

【点検・評価する事業】

ア 英語力向上サポート事業

自ら英語に触れたい、使いたいと思うような場の設定や英語に慣れ親しむ環境をつくったり、外国人指導助手を活用したりすることで、児童生徒が外国の文化や生活などについて積極的に学ぶとともに、グローバル化するこれからの社会に対応し、生きていくために必要な資質やコミュニケーション能力を養う。

イ 理科支援員配置事業

より効果的にかつ効率的に理科授業を進めるために、授業の準備や片づけ及び指導の補助を行い、児童の理科への興味関心を高めるとともに、学力向上につなげる。

ウ ICT活用推進事業

第2期教育振興基本計画における「ICTの積極的な活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善を通じた協働型・双方向型の授業革新を推進する」の実現に向け、ICTの強みや特性を活かした授業を推進することで、未来を担う牧之原市の子どもたちに必要な資質・能力を育むことを目的とする。

② きめ細かな学校生活の支援

【点検・評価する事業】

ア 適応指導教室推進事業

不登校、いじめ、問題行動など、心に悩みや不安を抱える児童生徒及びその保護者を対象に、来室相談、電話相談、巡回相談などにより、その解決・解消を図るため、教育相談員、巡回相談員及び臨床心理士(非常勤)を配置し、それぞれの相談に対応する。様々な理由により、不登校の状況にある児童生徒に対して、在籍校への復帰と社会的自立に向けての支援をする。

③ 学校施設の改修と更新

【点検・評価する事業】

ア 学校再編事業

平成31年3月に策定された「望ましい教育環境のあり方に関する方針」に基づき、「通いたい・通わせたい」と思われる魅力的な小中一貫校をつくるため、学校再編計画を策定する。

策定のための検討については、教育委員会の諮問機関として、専門家や

保護者等で構成する審議会を新たに設置する。なお、本計画は牧之原市公共施設マネジメント基本計画の個別計画となるものである。

イ コミュニティ・スクール推進事業

子どもたちに「次代を切り拓く力」を育むため、キャリア教育を軸とした小中一貫教育及び社会全体で子どもを育てる仕組みとしてのコミュニティ・スクールを進める。

地域学校協働活動と一体的なコミュニティ・スクールをつくるために研究・検討及び試行し、牧之原市に合ったコミュニティ・スクールを全校に設置し、活動を推進する。

ウ 小中一貫教育推進事業

平成 31 年 3 月に策定した「牧之原市望ましい教育環境のあり方に関する方針」に基づき、子どもたちの「次代を切り拓く力」を育むために、キャリア教育を軸とした義務教育 9 年間の系統立てた学びを実現する。

(2) 総合計画政策 2 教育文化 施策 2 豊かさを育む社会教育・芸術文化

① 社会教育活動の実施

【点検・評価する事業】

ア 市民学習推進事業

自ら生涯にわたり学習する社会の実現を目指し、各年代層に向けた多種多様な講座・教室を開催することで、子どもから高齢者に対して、幅広い学習の機会を提供し、生涯学習事業の推進を図る。また、文化団体の支援を行うことによって市民の文化意識の高揚と芸術活動の活性化を図る。

② 図書館機能の充実

【点検・評価する事業】

ア 図書館管理運営事業

利用者のニーズにあった図書館運営を行うとともに、図書館に足を運ぶことができない市民に読書の機会をつくることで、読書の推進と普及を図る。

③ 芸術文化の体験

【点検・評価する事業】

ア 文化振興事業

市民の文化意識の高揚と芸術活動の活性化を図るため、相良総合センターい〜らホールで文化振興事業を行った市民団体に対して補助金を交付する。

④ 地域の歴史の継承

【点検・評価する事業】

ア 田沼意次侯顕彰事業

生誕300年を契機として、市の偉人である田沼意次侯に関する歴史や文化に触れ、その優れた政治手腕を再認識することで、市民の見識を高めるとともにその功績を顕彰。

(3) 総合計画政策1 健康福祉 施策4 健康づくりの推進

① 運動による健康づくり

【点検・評価する事業】

ア 社会体育振興事業

健康増進計画及び牧之原市スポーツ推進計画に沿って、乳幼児期に対する事業展開、成年・中年・壮年期における運動環境の整備、高齢者の運動機能の維持・向上、新規スポーツ人口の獲得等の課題解決に向け、スポーツの普及啓発事業を行い、心と身体の健康づくりを目指す。

3 牧之原市教育委員会 自己点検・自己評価シート

- ・英語力向上サポート事業・・・・・・・・・・・・・・ 7
- ・理科支援員配置事業・・・・・・・・・・・・・・ 8
- ・ICT活用推進事業・・・・・・・・・・・・・・ 9
- ・適応指導教室推進事業・・・・・・・・・・・・・・ 11
- ・学校再編事業・・・・・・・・・・・・・・ 12
- ・コミュニティ・スクール推進事業・・・・・・・・・・・・・・ 13
- ・小中一貫教育推進事業・・・・・・・・・・・・・・ 15
- ・市民学習推進事業・・・・・・・・・・・・・・ 16
- ・図書館管理運営事業・・・・・・・・・・・・・・ 18
- ・文化振興事業・田沼意次候顕彰事業・・・・・・・・・・・・・・ 19
- ・社会体育振興事業・・・・・・・・・・・・・・ 21

総合計画	2	教育文化	戦略
	1	学びの意欲を育む学校教育	

(単位：千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部	学校教育課
10款	教育費	1項	教育総務費	3目	教育振興費
事業名	5 英語力向上サポート事業費			事項別：P	
決算額	20,258	予算額	20,258	執行率	100.0%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源 20,258

1 施策の方針及び事業目的

自ら英語に触れたい、使いたいと思うような場の設定や英語に慣れ親しむ環境をつくったり、外国人指導助手（以下「ALT」）を活用したりすることで、児童生徒が外国の文化や生活などについて積極的に学ぶとともに、グローバル化するこれからの社会に対応し、生きていくために必要な資質やコミュニケーション能力を養う。

2 実施内容及び事業量

- (1) 市内小中学校に5名のALTを配置し、小学校3・4年生の外国語活動（35時間/年）、小学校5・6年生の外国語（70時間/年）と中学校全学年の外国語（35時間/年）に加え、小学校1・2年生における外国語活動（5時間/年）を実施。

ALTの勤務状況は、週5日（午前8時から午後4時30分まで）の勤務となっている。

- (2) イングリッシュキャンプの実施

実施日：8月3日（水）・4日（木）

会場：牧之原市史料館

参加人数：小学5年生15名 小学6年生12名

- (3) 英語検定の実施（対象：相良中学校生徒、市内全小学校児童）

実施日：①令和4年5月28日（土）、②令和4年10月1日（土）、
③令和5年1月21日（土）

会場：牧之原市役所相良庁舎3・4階

<令和4年度の累計実績>	準2級合格率	65.4%（17人/26人）
	3級合格率	73.6%（67人/91人）
	4級合格率	67.9%（53人/78人）
<令和3年度の累計実績>	準2級合格率	62.5%（5人/8人）
	3級合格率	75.0%（57人/76人）
	4級合格率	67.1%（57人/85人）

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

英語検定準2級の受検者が26名で増加傾向にある。5名のALTが、各校で児童生徒に積極的に英語で話しかけ、児童生徒の英語力の向上につながっている。榛原・牧之原地区は、中学校で英検を実施しており、今後実施方法を模索する。

総合計画	2	教育文化	戦略
	1	学びの意欲を育む学校教育	

(単位：千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部	学校教育課
10 款	教育費	1 項	教育総務費	3 目	教育振興費
事業名	理科支援員配置事業費			事項別：－	
決算額	3,419	予算額	4,700	執行率	72.7%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源 3,419

1 施策の方針及び事業目的

より効果的にかつ効率的に理科授業を進めるために、授業の準備や片付け及び指導の補助を行い、児童の理科への興味関心を高めるとともに、学力向上につなげる。

2 実施内容及び事業量

理科支援員（会計年度任用職員）として4名を任用し、全ての小学校に配置。

- (1) 実験準備などの理科授業の準備や片付け及び実験器具等理科室環境整備を行い、理科授業をより円滑に進めることができた。
- (2) 授業に参加し児童の学習支援を行った。

(単位：時間)

相良	菅山	萩間	地頭方	川崎	細江	勝間田	坂部	計
419	204	204	210	438	438	216	216	2,345

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

- (1) 勤務した学校の教職員や児童の評価も高い。理科実験の準備、授業の支援等、今後もその必要性が強い。
- (2) 令和元年度から4名体制で、全ての小学校へ支援員を配置できた。支援員全員が理科専門で質の高い支援が行われた。
- (3) 教員からは、実験器具等の準備や理科室（準備室）の整備活動に対する評価が高く、支援員の活動によって、自らの授業計画に専念できたという声が多く寄せられている。
- (4) 支援員が関わった学級の教員のほとんどが、授業づくりのサポートを受けたことも成果であると認めており、支援員の専門性が生かされていると考えられる。
- (5) アンケートより
 - <児童> 支援員の先生に教えてもらって授業は分かるようになりましたか。
→とても分かるようになった 33%
→分かるようになった 67%
 - <教員> 支援員がいることで効果をあげていると思われることは何ですか。
主たる回答 …… 学習内容の定着等に関する子どもたちへの支援
理科の実験に必要な教具の準備や片付け

総合計画	2	教育文化	戦略
	1	学びの意欲を育む学校教育	

(単位：千円)

会計	一般会計	担当	教育文化部	学校教育課	
10 款	教育費	1 項	教育総務費	3 目	教育振興費
事業名	9 I C T活用推進事業費			事項別：P	
決算額	42,123	予算額	43,312	執行率	97.2%
決算額の財源内訳	国庫支出金 2,150	県支出金	市債	その他	一般財源 39,973

1 施策の方針及び事業目的

第2期教育振興基本計画における「I C Tの積極的な活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善を通じた協働型・双方向型の授業革新を推進する」の実現に向け、I C Tの強みや特性を活かした授業を推進することで、未来を担う牧之原市の子どもたちに必要な資質・能力を育むことを目的とする。

2 実施内容及び事業量

(1) 1人1台端末の活用

ア I C T支援員の配置

- (7) 学校内でのI C T活用を推進するため、I C T機器の使い方や管理をサポートするI C T支援員を配置。毎月の定期報告を通して、各校の活用状況や教員が授業や校務で効果的な活用を促すための支援を検討した。
- (4) 各校の取組を他校に広げ市内での活用事例を蓄積する共有サイトの作成。また、導入アプリの全国の実践事例を紹介し、活用を促した。

(2) 牧之原市I C T教育推進構想に基づくI C T研究員研修及びプログラミング教育

ア I C T研究員研修会を年4回実施

- 第1回 令和4年5月24日(火) 会場：市役所相良庁舎
- 第2回 令和4年7月28日(木) 会場：市役所相良庁舎
- 第3回 令和4年11月10日(木) 会場：市役所相良庁舎
- 第4回 令和5年1月27日(金) 会場：市役所相良庁舎

- (7) 9年間を見通し、発達段階に応じた付けたい情報活用活用能力を、牧之原市の児童生徒の実態から位置づけた「牧之原市力の形成マップ」を作成
- (4) 教科指導の中で、授業場面に合わせた教員がI C Tの機能を生かした活用の仕方を整理した「牧之原市版教員の教科教育へI C T活用スキル表」の作成

イ プログラミング教育

全小学校の5年生又は6年生、全中学校3年生を対象に、市内企業と連携し実施。キャリア教育に結び付け、防災で活用されている土砂災害センサーに活用されているプログラミングを紹介したり、双方向で通信する仕組みを学ぶために実際に簡易プログラムを組む体験をしたりする中で、プログラミング的思考の基礎を学ぶ機会とした。

(3) モバイル Wi-Fi ルーターの整備

新型コロナウイルス感染症等によりオンライン授業を実施する上で、Wi-Fi 環境がない家庭へのモバイル Wi-Fi ルーターの貸与のための整備。平常時には、校外学習等での使用を想定した。

モバイル Wi-Fi ルーター本体 70 台 684 千円

モバイル Wi-Fi ルーター通信費用 320 千円

(4) 教職員用の学習用情報端末 Chromebook の整備

児童生徒と同じ学習用情報端末 Chromebook を整備することで、児童生徒への操作の指導向上がねらい。

教職員用学習用情報端末 Chromebook 51 台 2,592 千円

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

- (1) ICT 支援員の配置により、様々なアプリケーションの機能の研修を各校で実施し、授業で活用することが促されたり、教員が授業で活用したい機能を聞いたりすることができ、授業を充実させる使い方の研修が推進されている。
- (2) 校内で ICT 教育を推進する研究員の育成を継続して行っている。ICT を苦手としている教員へのサポートは今後の課題であるが、ICT 支援員と研究員が連携をし、ICT の良さを生かし、よりよい授業を行うことのできる情報を校内に広めることで、どの教員も ICT を活用し、児童生徒の情報活用能力の向上と「個別最適な学びと協働的な学びが一体となった授業」の実現を目指していく。
- (3) 整備後、幸いにも感染症の流行はなくオンライン授業の場面は減少。平常時での活用について、校内 Wi-Fi ネットワークが届かない体育館や学校敷地内、あるいは校外学習での積極的な使用を推奨。これにより授業での学習用情報端末の使用回数の増加等につながった。今後は、モバイル Wi-Fi ルーターを活用しつつも、校内ネットワーク環境の整備を拡大していきたい。
- (4) 児童生徒の学習用情報端末 Chromebook と同じ環境を整備することによって、円滑な授業展開ができ、限りある授業時間を有効に使うことができた。今後は、ICT 支援員の助言を受け、ICT 機器をさらに使いこなし、より良い ICT 教育の発展に努める。

総合	2	教育文化	戦略
計画	1	学びの意欲を育む学校教育	

(単位:千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部	学校教育課
10款	教育費	1項	教育総務費	3目	教育振興費
事業名	3 適応指導教室推進事業費			事項別: P	
決算額	5,317	予算額	7,062	執行率	75.2%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源 5,317

1 施策の方針及び事業目的

不登校、いじめ、問題行動など、心に悩みや不安を抱える児童生徒及びその保護者を対象に、来室相談、電話相談、巡回相談などにより、その解決と解消を図るため、教育相談員、巡回相談員及び臨床心理士（非常勤）を配置し、それぞれの相談に対応。さまざまな理由により、不登校の状況にある児童生徒に対して、在籍校への復帰と社会的自立に向けての支援をする。

2 実施内容及び事業量

榛原庁舎西館2階に、適応指導教室「フルール」(以下「フルール」)を設置し、教育相談員2名、巡回相談員3名、臨床心理士(非常勤)1名を配置。開設は週5日で、来室相談と電話相談を主とし、学校へ通室児童生徒の巡回相談を実施した。また、学校へ行くことができない児童生徒を本施設で受け入れ、心的ケアや学習指導なども実施した。

相談件数は合計で2,231件(令和3年度2,634件)、相談方法は来室相談1,768件、電話相談1,014件、巡回相談336件となっている。また、相談内容別では、不登校などの相談が2,231件(72パーセント)が主なものであった。来室児童生徒は児童10名、生徒10名で、延べ1,001日の来室があった。

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

牧之原市の不登校者(年間30日以上欠席者)は、増加している。主な理由として、人間関係の構築に困難さを感じることや学習内容を身に付けることが難しく学校へ登校することができなくなっている状況がある。一方で、家庭環境が複雑化しており、児童生徒自身の問題ではないことも課題として見られる。

フルールでは、学校復帰を目標として、児童生徒の気持ちに寄り添い、学習の積み上げやコミュニケーションの取り方など学校で生活するために必要なスキルを身に付けるための支援を行っている。また、相談員が保護者の不安や、かかわり方などのアドバイスも行い、家庭と連携して児童生徒が学校での生活へ前向きになるように働きかけている。

不登校の要因が多岐にわたるため、一人一人のかかわりの中で相談員が聞き取った悩みを学校と定期的に情報を共有。また、学校教育課とも情報を共有しながら、フルールに関連した児童生徒の状況を把握している。県任用のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとも連携し、寄り添った支援を行った。

総合計画	2	教育文化	戦略
	1	学びの意欲を育む学校教育	○

(単位:千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 学校再編推進室		
10 款	教育費	1 項	教育総務費	2 目	事務局費	
事業名	5-1 学校再編計画策定事業費			事項別:		
決算額	9,903	予算額	10,806	執行率	91.6%	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他 諸	300	一般財源 9,603

1 施策の方針及び事業目的

未来の子どもたちのための新しい学校づくり計画（以下「学校再編計画」という。）に基づき、新たに設置する2校の義務教育学校の学校施設整備基本構想・基本計画を令和4・5年度の2ヶ年で検討し、策定する。

2 実施内容及び事業量

(1) 学校用地候補地の選定

学校再編計画で示された学校のエリアの中から、榛原地域は榛原中学校周辺、相良地域は大沢インターチェンジ北側周辺を候補地として選定した。

ア 学校区ごとに専門家、自治会及び保護者代表で構成した選定委員会を設置。

イ 榛原地域3回、相良地域4回の会議を開催し、報告書を教育委員会に提出。

(2) 新しい学校づくりの検討

市民意見を反映した新しい学校ごとのコンセプト、施設配置や機能等を盛り込んだ学校施設整備基本構想・基本計画を策定する。

ア 学校区ごとに専門家、保護者・自治会・学校・企業の代表者で構成する「新しい学校づくり検討会」を設置し、各学校区で3回ずつ会議を開催。

イ 先進地視察を2回（愛知県瀬戸市にじの丘学園、福岡県香春町立香春思永館・鹿児島県薩摩川内市立東郷学園）、義務教育学校をテーマにした勉強会を1回開催。

ウ 保護者を対象とした通学方法のアンケート、教職員を対象とした学校の教室等についてのヒアリング、小学生を対象としたワークショップを実施。

エ 小中学生を対象とした出前事業を7回498人実施。

(3) 市民への周知

学校再編計画及び新しい学校づくりを広く市民に周知するための取組。

ア 新しい学校づくりシンポジウム1回 266人、勉強会（再掲）1回 119人

イ 子育て支援センターでの保護者向け説明会2回 15人、自治会説明会（希望制）4回 93人、教職員説明会8回 155人。

ウ 学校再編計画概要版、新しい学校づくりかわら版1～3号の全戸配布。

エ 子どもたちと考える新しい学校づくりの取組の展示を3月に両庁舎で開催。

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

候補地の選定及び新しい学校づくりの検討を着実に進めることができた。新しい学校づくりの検討会については、会議の他、勉強会の開催や定期的なかわら版の発行などにより、広く市民への情報発信ができた。今後は実効性の高い計画とするため、引き続き検討会での検討を行うとともに、校地の範囲や施設配置の決定、詳細な事業スケジュール等を作成していく。

総合	2	教育文化	戦略
計画	1	学びの意欲を育む学校教育	

(単位：千円)

会計	一般会計	担当	教育文化部	学校教育課	
10 款	教育費	1 項	教育総務費	2 目	事務局費
事業名	5-3 コミュニティ・スクール推進事業費			事項別：P	
決算額	5,763	予算額	6,074	執行率	94.8%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,960			3,803

1 施策の方針及び事業目的

子どもたちの「次代を切り拓く力」を育むため、キャリア教育を軸とした小中一貫教育及び社会全体で子どもを育てる仕組みを進める。社会全体で子どもを育てる仕組みとして、地域学校協働活動と一体的なコミュニティ・スクール（以下「CS」）をつくるために研究・検討及び試行し、牧之原市に合ったCSを全校に設置し、活動を推進する。

2 実施内容及び事業量

CS推進事業 補助額：1,960,000円

【静岡県補助金】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金

- (1) 令和4年4月25日 コミュニティ・スクール・ディレクター（以下「CSD」）任命式
- (2) 令和4年7月25日 CSD意見交換会
- (3) 令和4年11月14日 文部科学省コミュニティ・スクールマイスター 井上尚子氏の招聘（川崎小学校、細江小学校を訪問）
- (4) 令和4年12月19日 コミュニティ・スクール・ルーム視察研修会

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

- (1) 市内全小中学校にコミュニティ・スクールが設置され、各CSDが中心となり学校のニーズや各地域の実態に即した実践がなされてきた。3回行われたCS意見交換会において、中学校区のつながりを意識したグループワークを行うことを通して、CSD間のつながりが生まれた実践も見られるようになってきた。

また、研修会の内、一回を各学校のコミュニティ・スクール・ルームを視察する会にしたことで、各校における具体的な手立てを収集する機会になり、刺激を受けた会になったとCSDからは大変好評であった。

- (2) 井上マイスターには、学校運営協議会の役割についての講演をしてもらい、CSDの日頃の活動を価値づけていただくことができた。CSDからは、「ぜひ次年度は学校運営協議会委員にも本講話を拝聴してもらいたい」との要望があった。
- (3) 学校職員や保護者も含め、学校運営協議会における反省評価アンケートを行い、本年度の反省評価から次年度にむけての取り組みなどを明らかにしている。

- (4) CSDの現在の悩みとしては、「地域学校協働本部としての役割は充実しているが、学校運営協議会を今後どのように進めていくのか」といった新たなステージに向かったことがあげられる。学校運営協議会のメンバーの選出で言えば、今後を見据え新たなメンバーを学校と地域が意識して発掘することも考えて行かなければならない。(高齢者が多いのが現状)

学校評価アンケートより

全学校からのアンケート項目には反映されなかったが、下記の学校ではCSDに対する学校評価が項目として挙げられた。

<児童アンケート>

校名	地域の人々と地域やしぜんを学ぶことができている	学校にいるCSDさんを知っている	地域の方と一緒に学ぶことで地域が好きになった
萩間小	95.9%	97.9%	93.8%
菅山小	項目なし	93.7%	90.4%
坂部小	項目なし	91.7%	100%
相良小	項目なし	48.9%	49.9%
地頭方小	項目なし	100%	99%
平均	95.9%	86.4%	86.6%

<保護者アンケート>

校名	学校に運営協議会が設置されているのを知っている	学校にいるCSDさんを知っている	お子様が地域の方と一緒に学ぶことで地域が好きになったと感じる
萩間小	80%	95.9%	95%
菅山小	27.1%	34.6%	87.8%
坂部小	54.1%	66.3%	項目なし
地頭方小	100%	100%	100%
平均	65.3%	74.2%	94.2%

考察

小規模小学校においては、CSDの存在が児童に認知され、親しまれている実態がうかがわれる。大規模小学校にはおいては、接点がないためか、その存在だけでなく、自分たちの学校生活(学びも含め)と地域とのつながりが見えないのが現状である。

このことは、義務教育学校となった時に、児童生徒だけでなく保護者にとっても、学校と地域とのつながりが感じられなくなってしまうことが生じてしまうのでないか、そんなことが懸念される。

総合計画	2	教育文化	戦略
	1	学びの意欲を育む学校教育	

(単位:千円)

会計	一般会計	担当	教育文化部	学校教育課	
10 款	教育費	1 項	教育総務費	2 目	事務局費
事業名	5-2 小中一貫教育推進事業費			事項別	P
決算額	964	予算額	1,561	執行率	61.7%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源 964

1 施策の方針及び事業目的

平成31年3月に策定した「牧之原市望ましい教育環境のあり方に関する方針」に基づき、子どもたちの「次代を切り拓く力」を育むために、キャリア教育を軸とした義務教育9年間の系統立てた学びを実現する。

2 実施内容及び事業量

- (1) 令和3・4年度は榛原中学校区、令和4・5年度は相良中学校区を研究学区とし、将来的に小中一貫校となることを見据えた連携の在り方を研究し、その成果と課題について発表を行った。

その発表の場として、8月に市内全職員が参加した教育講演会を行った。

午前：Ⅰ 令和2・3年度研究指定校実践発表（牧之原小・中学校）

「学びと育ちをつなぐ小中連携事業」

Ⅱ 講話「府中学園のあゆみ 義務教育学校の可能性を求めて」

講師 池田てつや氏

前広島県府中市立府中学園校長（平成25年度～令和3年度）

午後：義務教育学校に向けて（小中グループワーク）

- (2) 指定された中学校区の小中学校は、小中連携における研究を深めるために、合同研修を行った。実施方法については過度な負担とならないよう配慮した。
- (3) 小中の教員で組織したグループにより、9年間の学びの系統を示した力の形成マップを3教科（図工・美術、国語、社会）で作成した。
- (4) 義務教育学校の視察として、つくば市（春日学園、みどりの学園）を視察した。

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

- (1) 教育講演会の開催から、小中で一貫した取組みの良さを認識することができ、実際の義務教育学校のイメージを全職員で共有することができた。
- (2) 義務教育学校には、小中学校の教員だけでなく、事務職員、コミュニティ・スクール・ディレクターも同行し、自校の教育課程や学校運営の仕組みなどそれぞれの立場から質問し、学校再編を見据えた時に「今何ができるのか」「この先どんなことをしていくべきなのか」といった課題を持つことができた。
- (3) 力の形成マップ作成を通し、小中の教員が児童生徒の姿を実際にイメージしながら、「どのような資質や能力を身につけていくのか」と9年間の学びを縦軸で見据えた協議ができた。

総合	2	教育文化	戦略
計画	2	豊かさを育む社会教育・芸術文化	

(単位:千円)

会計	一般会計			担当	教育文化部 社会教育課	
10 款	教育費	5 項	社会教育費	5 目	市民学習費	
事業名	2-1 市民学習推進事業費				事項別: P	
決算額	4,864	予算額	5,143	執行率	94.5%	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		316			4,548	

1 施策の方針及び事業目的

自ら生涯にわたり学習する社会の実現を目指し、各年代層に向けた多種多様な講座・教室を開催することで、子どもから高齢者に対して、幅広い学習の機会を提供し、生涯学習事業の推進を図る。また、生涯学習団体への支援を行うことによって学びの場の創出と生涯学習活動の活性化を図る。

2 実施内容及び事業量

(1) 遠州相良田沼塾への支援

講座数 55 講座 講師数 34 名 塾生数 602 名

発表会 2月4日(土)、5日(日)に相良総合センターい〜らで開催

(2) はりはら塾への支援

講座数 147 講座 講師数 83 人 塾生数 1,515 名

発表会 2月18日(土)、19日(日)に相良総合センターい〜らで開催

(3) 家庭教育学級の開催

保育園【3園】(静波、細江、坂部)

幼稚園・こども園【3園】(地頭方、すすき、相良)

小学校【8校】(川崎、細江、勝間田、坂部、相良、菅山、萩間、地頭方)

中学校【2校】(榛原、相良)

(4) 新生涯学習事業設立準備業務

本市における生涯学習事業「はりはら塾」と「遠州相良田沼塾」の相互の利点を活かしつつ、活動範囲を市内全域に広げ、講師や生徒となる市民等の交流の機会が更に広がるよう、令和3年度から新たな生涯学習事業の設立検討を実施。

①新規生涯学習事業設立準備委員会 令和4年4月～7月 3回

- ・新たな塾の規約の検討、はりはら・田沼両塾講師への説明会内容の協議等
- ・4月の準備委員会において全員了承により、名称を「まきのはら塾」、キャッチコピーを「まなびかがやく」に決定

②まきのはら塾設立総会 令和4年7月29日

③まきのはら塾理事会 令和4年7月～令和5年3月 9回

- ・令和5年度塾講師及び生徒の募集に関する協議等

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

各種の生涯学習事業を実施することで、多くの市民が家庭教育・生涯学習に親しむ機会を得ることができた。

令和4年度に新たな生涯学習の場「まきのはら塾」を設立した。令和5年度からは各講座がスタートするため、まきのはら塾役員との意思疎通を図りながら、市民等の学びの場として円滑に事業が実施できるよう努めていく。

今後も幅広い学習の機会を提供し、本市における生涯学習事業の推進及び普及に努めていく。

総合	2	教育文化	戦略
計画	2	豊かさを育む社会教育・芸術文化	

(単位:千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 社会教育課		
10 款	教育費	5 項	社会教育費	3 目	文化費	
事業名	5 図書館管理運営費			事項別: P		
決算額	33,978	予算額	34,057	執行率	99.7%	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他 諸	2	一般財源 33,976

1 施策の方針及び事業目的

第2次牧之原市総合計画及び牧之原市立図書館基本計画を基に、効果的かつ機能が充実した図書館サービスを提供する。

2 実施内容及び事業量

項目	図書交流館	榛原図書館	移動図書館
開館日数	279日	279日	96日 8コース31カ所
来館者数	92,651人	12,633人	2,037人
年間貸出数	66,176冊	29,130冊	5,776冊
蔵書数(年度末)	51,218冊	33,158冊	9,845冊
図書購入費	10,886千円	1,664千円	327千円
購入図書数	6,253冊	1,008冊	229冊
寄付・寄贈図書数	901冊	849冊	291冊

- ・図書館利用者カード登録者数 6,928人(前年比29%増)
このうち市外の者がおよそ800人あり、図書交流館が交流・学びの拠点として交流人口の増加に大きく寄与したとみられる。
- ・趣向を凝らした講座や読書活動推進を目的としたイベントの実施 30回
コロナ禍であっても工夫を重ね、延べ7千人に上る参加者があり、実施アンケートでも好評価を得ている。
- ・牧之原市図書館協議会の開催 3回
(主な協議事項) 図書館基本計画の進捗、図書交流館・榛原図書館の状況、榛原図書館リノベーション工事設計について等

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

開館2年目を迎えた図書交流館の来館者数は、令和5年2月に20万人を超えた。榛原図書館において来館者数が増となっていることから、図書交流館の開館により図書館への興味関心が高まり本市図書館来館者の増へ繋がったとともに、図書館オンラインシステムを導入したことで図書館の利便性について市民への周知が一層進んだものと捉えている。今後も交流の場としての機能を活かしつつ、引き続き図書館サービスの充実を図っていく。

また、個人で活動していた市民ボランティアを組織化し、ボランティア団体を創設したことにより、図書館が新たに市民協働の場に加わったことから、市民力の更なる高まりに期待する。

総合計画	2	教育文化	戦略
	2	豊かさを育む社会教育・芸術文化	

(単位：千円)

会計	一般会計	担当	教育文化部	社会教育課	
10款	教育費	5項	社会教育費	3目	文化費
事業名	2文化振興費			事項別：P	
決算額	11,548	予算額	11,550	執行率	99.9%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				諸寄	3,657 1,560

1 施策の方針及び事業目的

市民の文化芸術の振興や支援を行うため、市民による文化振興団体への助成を実施する。

また、郷土の先人・偉人を顕彰することで、生まれ育った地域に愛着を持ってもらい、市民の誇りを醸成するとともに、地域の歴史・文化を後世に継承する。

2 実施内容及び事業量

(1) 文化振興事業

ア 牧之原市文化協会への支援

会員数 664人

文化部門 19部門（水墨画、書道、絵画、写真、俳句、茶道、華道等）

芸能部門 26部門（歌謡、合唱、コーラス、舞踊、大正琴、ダンス等）

イ 文化祭

芸能発表会（10月2日(日)）をい〜らにて実施し、作品展（11月5日(土)、6日(日)）は、静波体育館・榛原文化センター・い〜らの3会場にて実施した。

ウ 「文芸まきのはら」第17号発刊

体裁：A5判 322頁 発刊部数 700部 投稿者数：154人、598作品

内容：随筆、読書感想文、郷土研究、詩、短歌、俳句、童話・民話等

(2) 田沼意次侯顕彰事業

ア 偉人マンガ「田沼意次物語 新時代への一手」の再版（販売用）

体裁：B6判、発刊部数：2,000部

概要：令和4年3月に発刊した4,000冊のうち、市内の小学4年生から中学3年生まで、2,246部を配布した。今後も4年間にわたり新小学4年生に配布し、授業等で活用する。

また、販売用に再版した2,000冊のうち143冊を販売した。

イ 大河ドラマ誘致活動

自治行政連絡会をとおして署名用紙を全戸配布したほか、市将棋交流大会や市文化祭など各種イベント等で署名活動を実施した。

また、啓発のぼり旗の製作やNHK本部等への要望活動、他自治体への田沼意次侯に関する歴史資料の展示及び市物産展の出店などを行った。

ウ 将棋大会の開催及び将棋タイトル戦の誘致

田沼意次侯が将棋を得意としていたことにちなみ、牧之原市将棋によるまちづくり実行委員会に委託し、市将棋交流大会の開催やタイトル戦「伊藤園お〜いお茶杯第63期王位戦」の誘致を行った。

タイトル戦については、第5局として平田寺で行われ、藤井王位が4勝1敗でタイトルを防衛する決着局となったこともあり、本市への注目度が高まった。

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

コロナ禍ではあったが、芸能発表会及び作品展を3年ぶりに実施するなど、各種文化振興事業を実施することができたことで、多くの市民が文化・芸術活動に親しむ機会を提供することができた。今後も引き続き、文化振興事業の推進及び普及に努める。

また、田沼意次侯の偉人マンガを小中学生の地域学習に活用するなど、郷土の偉人の功績を顕彰することをおして、市民の誇りと郷土愛の醸成に努める。

将棋タイトル戦の誘致に関しては、令和4年度のタイトル戦市内実施において、対局に関する新聞等での本市紹介や勝負メシの実施等により、経済的効果等が図られたことも踏まえ、今後の継続した活動を協議していく。

総合	1	健康福祉	戦略
計画	4	健康づくりの推進	

(単位：千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 スポーツ推進課	
10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	保健体育総務費
事業名	2 社会体育振興費			事項別：P	
決算額	10,345	予算額	11,082	執行率	93.3%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				寄 諸 76 2,607	7,662

1 施策の方針及び事業目的

市の健康増進計画及びスポーツ推進計画に基づき、スポーツ推進委員や NPO 法人牧之原市スポーツ協会、まきのはら総合スポーツクラブと連携し、幼児から高齢者までそれぞれの世代に合わせたスポーツの普及啓発を図り、心と身体の健康づくりを目指す。

また、スポーツ推進環境を整えることにより、市民の利便性向上や利用者の増加、またスポーツの合宿や大会の誘致等が可能になるなど、地域経済への波及効果が見込まれる。

2 実施内容及び事業量

- (1) スポーツ推進審議会会議等の開催 (2 回)
- (2) スポーツ推進委員会会議の開催及びスポーツ教室等実技指導 (14 回)
- (3) 大会、教室等実施事業

事業主体	事業名	対象	延べ参加者
市スポーツ推進課	マリンスポーツフェスタ	小学生～壮年	527 人
	砂 ASO Beach	幼児～成人	236 人
	勝間田小学校クラブ活動	4 年生～6 年生	48 人
	地頭方小学校クラブ活動	4 年生～6 年生	68 人
	キッズサーフィンスクール	小学生	109 人
NPO 市スポーツ協会 【共催】	ボディボード教室	小学生	9 人
まきのはら総合 スポーツクラブ	エンジョイスポーツデイ	中学生～壮年	1,057 人
	ファミリーバトミントンサークル	中学生～壮年	433 人
	県スポーツフェスティバル 牧之原市バトミントン大会	中学生～壮年	70 人
	水ゼロ カヤック	小学生	24 人
NPO 市スポーツ協会	第 23 回県市町対抗駅伝大会【委託事業】市の部 24 位		
合 計			2,581 人

(4) 防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業【研修】

研修内容	時期	場所	参加者
小型車両系建設機械特別教育 (解体)	令和4年6月	掛川クレーン学校	22人
小型車両系建設機械特別教育 (整地)	令和4年7月	牧之原消防署	20人
ドローン研修	令和4年6月他	榛南自動車学校	14人
重機操作研修(整地)	令和4年8月	さがらサンビーチ	26人
救助艇研修	令和4年10月	地頭方海浜公園	20人
避難所研修	令和4年12月	榛原文化センター	50人
重機操作研修(整地・解体)	令和5年2月	牧之原消防署	29人

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

令和3年度から3年間、B&G財団の支援を受け、防災拠点として配備した機材の活用等を学ぶ研修会を実施し、消防署や関係団体との重機操作研修などを定期的に行うことで、災害発生時における連携体制の強化が図れた。

また、スポーツ推進委員と連携し、コロナ禍における安心して幅広い層の市民が楽しめる「干支投げ矢」として市民への普及活動を行ってきたが、コロナ禍前の日常生活に戻る中、今後は「干支吹き矢」の普及も進め、2つの軽スポーツについて市民への普及活動を行っていく。

今後も引き続き、市民が一人一人のライフステージに応じた環境づくり、スポーツに触れ合う機会の提供、強化に取り組んでいく。

4 教育委員会活動等報告

1 教育委員会活動

(1) 教育委員会とは

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）の定めるところにより、学校その他教育機関の設置・管理、その他の教育事務を執行することを職務権限とする行政委員会であり、教育長及び4人の委員をもって組織される合議体の執行機関です。

(2) 教育委員会の構成

牧之原市教育委員会の構成は、次のとおりです。

① 教育長

教育長は、牧之原市長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育行政に関し識見を有するもののうちから、市長が、市議会の同意を得て任命します。教育長は、教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表します。任期は3年で常勤です。

② 委員

委員は、牧之原市長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育・学術及び文化に関し識見を有するもののうちから、市長が、市議会の同意を得て任命します。任期は4年で非常勤です。

◎ 牧之原市教育委員会委員の紹介

(令和5年3月現在)

役職名	氏名	任期
教育長	橋本 勝	令和3年10月1日～令和6年9月30日
委員 (教育長職務代理者)	吉住 幸子	令和3年12月3日～令和7年12月2日
委員	寺井 ゆみ	令和元年12月9日～令和5年12月8日
委員	池ヶ谷 裕太	令和2年11月16日～令和6年11月15日
委員	渡辺 彩子	令和4年11月16日～令和8年11月15日

(3) 教育委員会の活動

教育行政の基本的な施策の決定や諸問題の解決策の重要案件等処理するため、原則として、毎月1回開催する定例会と、必要に応じ緊急案件を処理するために開催する臨時会のほか、事務局との情報交換・事務報告・その他の打合せ等を行っています。

令和4年度 教育委員会開催状況

	開催日	時間	会場	種類
1	4月26日 (火)	9:30～	相良庁舎4階第3会議室	定例会
2	5月24日 (火)	9:00～	萩間小学校	定例会 授業参観
3	6月24日 (金)	9:30～	相良庁舎4階第3会議室	定例会
4	7月26日 (火)	9:30～	相良庁舎4階第3会議室	定例会
5	8月23日 (火)	9:30～	相良庁舎4階第3会議室	定例会
6	9月29日 (木)	9:30～	相良庁舎4階第3会議室	定例会
7	10月7日 (木)	14:30～	相良庁舎3階庁議室	臨時会
8	10月25日 (火)	9:00～	榛原中学校他	定例会 授業参観
9	11月25日 (金)	9:00～	細江小学校	定例会 授業参観
10	12月23日 (金)	9:30～	相良庁舎4階第3会議室	定例会
11	1月24日 (火)	9:30～	相良庁舎4階第3会議室	定例会
12	2月24日 (金)	9:30～	相良庁舎4階第3会議室	定例会
13	2月28日 (火)	9:30～	相良庁舎4階第3会議室	臨時会
14	3月28日 (火)	9:30～	相良庁舎4階第3会議室	定例会

令和4年度 総合教育会議出席状況

	開催日	時間	会場	出席者	議事
1	2月13日(月)	14:00～16:00	榛原庁舎4階会議室	9名 市長 市教育委員4名 学組教育委員4名	・キャリア教育を軸とした小中一貫教育について ・部活動の地域移行について

令和4年度牧之原市教育委員会議案一覧

議案番号	会議月日	件名	担当課
1	R4. 4. 26	牧之原市立小中学校の主任等の任命について	学校教育課
2	R. 4. 26	牧之原市立小中学校の学校運営協議会委員の委嘱について	学校教育課
3	R4. 4. 26	牧之原市公民館運営審議会委員の委嘱について	社会教育課
4	R4. 5. 24	令和4年度牧之原市教育費補正予算(案)について	教育総務課
5	R4. 6. 24	牧之原市立小学校の主任等の変更	学校教育課
5	R4. 6. 24	牧之原市公民館運営協議会委員の委嘱について	社会教育課
7	R4. 6. 24	牧之原市学校教育振興事業費補助金交付要綱の一部を改正する要綱について	学校教育課
8	R4. 6. 24	令和4年度牧之原市教育費補正予算(案)について	教育総務課
9	R4. 7. 26	牧之原市坂部小学校の主任等の変更について	学校教育課
10	R4. 8. 23	牧之原市新しい学校づくり検討会設置要綱の制定について	学校再編推進室
11	R4. 8. 23	牧之原市学校用地候補地選定委員会設置要綱の制定について	学校再編推進室
12	R4. 8. 23	令和4年度牧之原市教育費補正予算(案)について	教育総務課
13	R4. 10. 7	牧之原市教育委員会会議規則の一部を改正する規則について	教育総務課
14	R4. 10. 25	牧之原市立萩間小学校の主任等の変更について	学校教育課
15	R4. 10. 25	令和3年度牧之原市教育委員会の自己点検・自己評価報告書について	教育総務課
16	R4. 11. 25	牧之原市立川崎小学校の主任等の変更について	学校教育課
17	R4. 11. 25	牧之原市教育委員会事務局職員職名規則の一部を改正する規則	教育総務課
18	R4. 11. 25	牧之原市生涯学習推進事業費委託費交付要綱の一部を改正する要綱について	社会教育課
19	R4. 11. 25	令和4年度牧之原市教育費補正予算(案)について	教育総務課
20	R4. 12. 15	新たに設置をする学校用地について	学校再編推進室
21	R4. 12. 23	牧之原市生涯学習推進事業費委託費交付要綱の一部を改正する要綱について	社会教育課
22	R5. 1. 24	牧之原市図書館協議会委員委員の委嘱について	社会教育課
23	R5. 1. 24	牧之原市学校教育振興事業費補助金交付要綱の一部を改正する要綱について	学校教育課
24	R5. 1. 24	令和4年度牧之原市教育費補正予算(案)について	教育総務課
25	R5. 1. 24	令和5年度牧之原市教育費当初予算(案)について	教育総務課
26	R5. 2. 24	牧之原市部活動地域移行検討委員会設置要綱の制定について	学校教育課
27	R5. 2. 24	牧之原市教育委員会の所管に係る牧之原市個人情報保護条例施行規程を廃止する規程について	教育総務課
28	R5. 2. 24	牧之原市多目的体育館整備工事請負契約の一部変更について	スポーツ推進課
29	R5. 2. 24	令和4年度牧之原市教育委員会表彰の決定について	教育総務課
30	R5. 2. 24	令和5年度要保護及び準要保護児童生徒の認定について	教育総務課

31	R5. 2. 28	県費負担教職員人事の内申について	学校教育課
32	R5. 3. 28	令和5年度牧之原市教育委員会人事異動について	教育総務課
33	R5. 3. 28	牧之原市スポーツ大会出場に対する奨励金交付要綱の制定について	スポーツ推進課

牧之原市教育委員会自己点検・評価は、総合計画の基本計画で示されている8つの「方向性」に位置づけられた11の事業について、点検及び評価を行うこととされている。

評者は牧之原市教育委員会より提出された「自己点検・評価シート」の項目及び内部評価結果について、総合的な評価を行った。

(1) 英語力向上サポート事業

英語検定受験者が増加傾向にあるのは、英語を学びたいという意欲の向上と見受けられるが、ALTがどのような影響を与えているのかは不明である。英検だけではなく日常の教育活動においてALTの効果等の情報をふまえてさらなる充実にご尽力いただきたい。

(2) 理科支援員配置事業

児童の理解、授業の関心度及び満足度が高い数値が示されている。「理科離れ」が問題視される昨今の状況もあるため、アンケート等で「理科が好き」と答えた児童・生徒の割合等の情報をふまえてさらなる充実にご尽力いただきたい。

(3) ICT活用推進事業

ICT環境の整備及び教員による活用の実態が向上していることがうかがえる。これらが児童・生徒の情報活用能力の向上に寄与しているかは不明であるため、それらの情報をふまえてさらなる充実にご尽力いただきたい。

(4) 適応指導教室推進事業

多様な状況に対して幅広い支援がなされていることがうかがえる。ただ、不登校児童・生徒支援については文部科学省から通知されている『不登校児童生徒への支援の在り方について(通知)』にて「学ぶ機会を保障」しているため、子どもたちの実態に応じた社会的自立に向けた手立てについて引き続き支援をしていただきたい。

- (5) 学校再編事業
関係者だけでなく市民への周知の工夫等もしながら進められている。今後も継続してより良い学校再編になることを期待したい。
- (6) コミュニティ・スクール推進事業
学校運営協議会が徐々に浸透してきていることがうかがえる。これらの経験の蓄積は新しい学校づくりにも活かすことができるよう、学校運営協議会の役割の1つである「経営方針の承認」を熟議によって行うことができる環境の整備や工夫に取り組んでいただきたい。
- (7) 小中一貫教育推進事業
義務教育学校の立ち上げに向けて小中一貫教育は重要な柱となる。まずは教職員の意識に働きかけることが不可欠ではあるが、ゆくゆくは保護者や地域にも理解が広がるようにご尽力いただきたい。
- (8) 市民学習推進事業
「まきのはら塾」は、市民等が塾講師や生徒に応募し、自発的に学ぶ機会を求める活動として市民力の向上のために良い取組である。新しい学校づくりやコミュニティ・スクールとも関連させながら地域が主体的に運営する仕組みを検討するなどさらなる発展にご尽力いただきたい。
- (9) 図書館管理運営事業
図書交流館が交流人口の増加に大きく寄与したことは交流館の設置目的と合致しており良い傾向だと思われる。組織化されたボランティア団体等の活躍に期待したい。
- (10) 文化振興事業
地域人財の掘り起こしとして田沼意次に着目し、ドラマや将棋タイトル戦の誘致など多方面に渡って取り組まれていることがうかがえる。
- (11) 社会体育振興事業
「生涯スポーツ」の観点から様々な取組がなされている。この考え方をベースにした部活動の地域移行が展開されることに期待したい。

以上が、牧之原市教育委員会が実施している 11 事業を中心として、総合的な観点から点検した評価である。全体的に、どの事業も必要性が高く、一定程度の成果も示されており、今後も継続していくことが基本になるであろう。

国では第 3 期教育振興基本計画が策定され「ウェルビーイング」の実現が目指されることになっている。牧之原市の理念である「こころざしを持ち 夢ある人づくり」と方向性は同じだと思われる。理念を具現化するために今後もバージョンアップをしながら教育政策の展開に期待したい。

8 評価を受けて

令和 4 年度は第二次総合計画の最終年度であり、本市の教育行政にとっても節目の年でありました。昨年度に引き続いて感染症対策に取り組みながらも、事業規模を従来と同等程度に戻す、また手法を工夫し事業の質の維持・向上に努めるなど、ウィズコロナ時代に則した教育行政を行ってまいりました。

この度の点検・評価について、『どの事業も必要性が高く、一定程度の成果が示されている』と総合評価をいただいた一方で、幾つかの事業について、アンケート結果などをふまえた上で更なる展開・充実に取り組むようご指摘をいただいております。いただいたご意見ならびに令和 5 年 4 月に策定した牧之原市教育振興基本計画に基づき、今後は P D C A サイクルマネジメントを活用した行政運営を行ってまいります。

今年度から総合計画も第三次になりましたが、今日まで育んできた次代を切り拓く力、豊かさが実現できる教育を更に高めていけるよう、尽力してまいります。

牧之原市教育長 橋本 勝

牧之原市教育委員会 自己点検・評価報告書（令和5年10月）

発行 牧之原市教育委員会
〒421-0592 静岡県牧之原市相良275番地
電話：(0548) 53-2642／FAX：(0548) 53-2657
E-mail：kyoiku@city.makinohara.shizuoka.jp
ホームページ：http://www.city.makinohara.shizuoka.jp